



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.takano-net.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	12,860 51.5	1,481 424.6	1,510 408.5
15年 9月中間期	8,491 7.7	282 51.6	297 50.9
16年 3月期	20,793 -	1,330 -	1,334 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,003 400.5	65.07	-
15年 9月中間期	200 39.9	13.00	-
16年 3月期	871 -	56.23	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 - 百万円
16年 9月中間期 15,420,000株 15年 9月中間期 15,420,000株
16年 3月期 15,420,000株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	32,237	24,618	76.4	1,596.51
15年 9月中間期	28,925	23,170	80.1	1,502.60
16年 3月期	32,300	23,930	74.1	1,551.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 15,420,000株 15年 9月中間期 15,420,000株
16年 3月期 15,420,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	90	431	391	5,486
15年 9月中間期	1,071	631	379	5,599
16年 3月期	470	35	430	5,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,000	2,250	1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円86銭

上記予想は潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は添付書類7~8ページをご参照下さい。また、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社により構成されており、事業はオフィス家具、健康福祉・ユニット品およびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクおよびその他の関係会社であるコクヨ株式会社から材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット..... OEM先より材料の一部を購入し、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造し、OEM先等に販売しております。

エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。

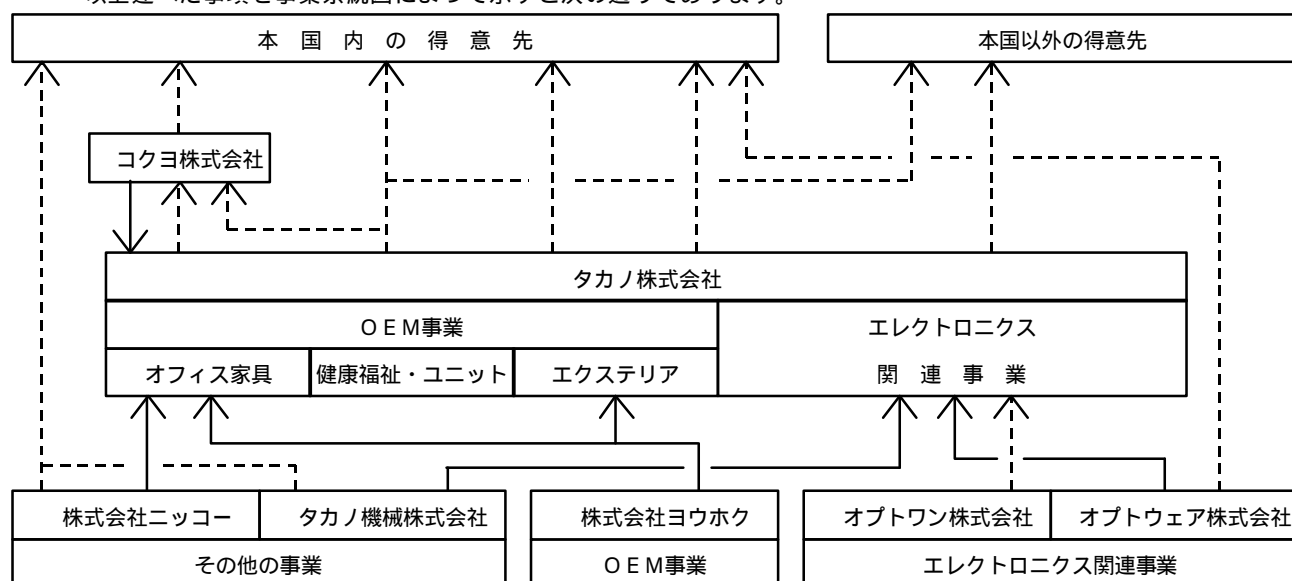
エレクトロニクス関連事業..... 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。

----- 矢印は製品、 —— 矢印は材料・部品を示します。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは本年3月経営環境の激しい変化を踏まえ、長期経営計画「Challenge the Dream 21」の見直しを行い、中期3ヶ年の経営計画「New Challenge the Dream 21」として改訂を行いました。同中期経営計画は計画達成スピード向上を目指し、構築、改訂されたものであり、基本的思想は従来計画に基づいております。

なお、この計画の目標は3年後「経常利益30億円」の達成を目指すというものであり、具体的な戦略は従来どおり、「OEM事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増すとともに、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

- ・トータルコストの極小化
- ・積極的な新規事業の開拓・育成
- ・業界最高水準の製品品質の確保
- ・組織力活性化を目的とした人事制度の刷新と新処遇制度の導入

(5) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- | | |
|-------------|-------|
| ・売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ・株主資本当期純利益率 | 10%以上 |
| ・総資産営業利益率 | 10%以上 |

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。そして、この課題に対して、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

さらに、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・現在、当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。
- ・当社は、監査役制度採用会社のため法律に基づく各種委員会は設置しておりません。また、コンプライアンス委員会等の法律に基づかない委員会も設置しておりませんが、各種経営リスクについては取締役会等において議論がなされており、現在のところ特段、委員会設置の必要性もございません。
- ・業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。
- ・内部統制の仕組みにつきましては、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。
- ・顧問弁護士につきましては顧問契約に基づき、必要に応じて随時アドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとの間では、商法監査および証券取引法監査について、監査契約を締結し、会計監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

大株主であるコクヨ株式会社（所有議決権比率15.25%）および日本発条株式会社（同15.25%）の経営陣より社外取締役を各1名ずつ招聘しております。なお、コクヨ株式会社および日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項等を決定する取締役会は、十分な議論を尽くすことができ、かつ、迅速な意思決定ができるよう適正規模（取締役数9名）で構成しているところでありますが、当中間期においては取締役会を1カ月に約1回、半期7回開催いたしました。

投資家間の情報格差を縮小させる目的で、適時開示情報を含む会社情報を当社ホームページ上に掲載をしております、今後も継続して掲載してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役に就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	一株当たり 中間(当期) 純利益 [円]
平成16年 9 月中間期	12,860	1,481	1,510	1,003	65.07円
平成15年 9 月中間期	8,491	282	297	200	13.00円
対前期比増減率	51.5%	424.6%	408.1%	400.5%	400.5%
平成16年 3 月期	20,793	1,330	1,334	871	56.23円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により景気は回復基調にあったものの、個人所得の伸び悩みから個人消費はふるわず、さらに、原油価格・原材料価格の値上がりの影響が現れるなど企業を取り巻く環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社は、「常に高い志をかがけ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、O E M事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、エクステリア製品の販売伸び悩みはあったものの、韓国・台湾液晶パネルメーカーによる大規模な設備投資需要を受け、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売が大幅に増加したことにより、前年同期比較で4,369百万円増加し、12,860百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

営業利益は前年同期比較で1,198百万円と大幅に増加し、1,481百万円（前年同期比424.6%増）となりました。これは主に、画像処理検査装置の販売増による操業度の向上、他の事業と比較して収益性の高い同装置の売上構成割合が向上したことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益の増加により、前年同期比較で1,213百万円増加し、1,510百万円（前年同期比408.1%増）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期比802百万円増加し、1,003百万円（前年同期比400.5%増）となりました。

（事業セグメント別の概況）

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益（損失）		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
ＯＥＭ事業	4,712	4,860	3.0%	67	140	-
エレクトロニクス関連事業	7,480	3,129	139.0%	1,461	365	299.9%
その他の事業	667	500	33.3%	94	41	128.7%
小計	12,860	8,491	51.5%	1,487	266	458.3%
消去又は全社	-	-	-	6	15	-
連結計	12,860	8,491	51.5%	1,481	282	424.6%

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、企業の設備投資の増加によりオフィス家具市場の持ち直し基調は見られたものの、海外からの安価な製品流入等により、前年同期比売上高はわずかに減少しました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト増加要因はあったものの、生産体制の合理化など積極的なコストダウンに努めた結果、前年同期比実績を上回りました。

エクステリアは、新規ＯＥＭ先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発・拡販に努めたものの、自社ブランド製品の販売は伸び悩み、前年同期比売上高は減少し、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、新規取引先開拓のための積極的な営業展開を図ったものの、低価格化を指向した部品等の海外調達へのシフト、コストダウン要請、健康福祉機器ＯＥＭ先よりの受注低迷等による影響を受け、前年同期比売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,712百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は67百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要拡大の影響は引き続き、売上高は前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、韓国、台湾における液晶パネルメーカーの設備投資拡大をうけ、液晶カラーフィルター検査装置の販売が大幅に増加し、売上高は対前年同期比約2.5倍と大幅な伸びとなりました。利益面におきましては、生産体制の拡充及び合理化を図ったこと等により利益率は向上し、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,480百万円（前年同期比139.0%増）、営業利益は1,461百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

【その他の事業】

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス部門画像処理検査装置向け内部売上高が拡大したことにより、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は667百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は94百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

(通期の見通し)

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成17年 3 月期予想	25,000	2,200	2,250	1,480	94.86円
平成16年 3 月期実績	20,793	1,330	1,334	871	56.23円
対前期比増減率	20.2%	65.3%	68.5%	69.8%	68.7%

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの原油価格の高騰、米国経済の減速懸念、引き続き素材価格の高騰、なお厳しさが残る雇用情勢などにより景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループといたしましては「自立」、「独自」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

(セグメント別売上高の見通し [外部顧客への売上])

	平成17年 3 月期予想		平成16年 3 月期実績		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
ＯＥＭ事業	10,610	42.4%	11,364	54.6%	6.6%
エレクトロニクス関連事業	13,390	53.6%	8,288	39.9%	61.5%
その他の事業	1,000	4.0%	1,140	5.5%	12.3%
合計	25,000	100.0%	20,793	100.0%	20.2%

(セグメント別営業利益の見通し)

	平成17年 3 月期予想		平成16年 3 月期実績		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
ＯＥＭ事業	200	9.1%	197	14.9%	1.0%
エレクトロニクス関連事業	1,880	85.5%	982	73.8%	91.4%
その他の事業	120	5.4%	153	11.5%	21.9%
小計	2,200	100.0%	1,333	100.2%	65.0%
消去又は全社	-	-	3	0.2%	-
連結計	2,200	100.0%	1,330	100.0%	65.3%

【 ＯＥＭ事業 】

ＯＥＭ事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、統計上では需要の底打ちが見られ、需要の緩やかな持ち直しが期待されるところであります。海外からの低価格な製品流入など競争状況は依然として激しく、厳しい環境が継続するものと思われま。

このような背景のなか、当セグメントでは引き続き、世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するための商品開発力のさらなる強化、新規取引先の開拓および経営効率の向上を図るための思い切った合理化に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高10,610百万円（前年対比6.6%減）、営業利益200百万円（前年対比1.0%増）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、液晶パネル価格の下落等により台湾液晶パネルメーカーの減産・設備投資延期など液晶パネル製造設備投資の先行きに対する不安懸念はあるものの、液晶パネルメーカーおよび液晶カラーフィルターメーカーの第6世代および第7世代液晶パネルサイズ製造設備に対する投資意欲はなお旺盛な状況であります。

このような環境のなか、当セグメントではさらなる技術革新を見せる液晶・PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の検査装置市場においてコストおよび技術上の優位性を高める光学技術などのコア技術開発の推進、第7世代大型液晶パネル向け検査装置の開発および受注活動、生産拡大に対応した生産体制の拡充と生産効率の向上に注力してまいります。また、液晶・PDP以外の次世代FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向けの検査装置開発も積極的に推進してまいります。

当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高13,390百万円（前年対比61.5%増）、営業利益1,880百万円（前年対比91.4%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業設備投資等の持ち直しの動きを受け、堅調に推移しているものの、個別企業においては投資需要に温度差があるとともに、個人消費の先行きによっては企業設備投資需要も不透明な状況であります。このような環境のなか、当事業では提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓とともに、合理化とコストダウンによる収益性の向上に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高1,000百万円（前年対比12.3%減）、営業利益120百万円（前年対比21.9%減）を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高25,000百万円（前年対比20.2%増）、営業利益2,200百万円（前年対比65.3%増）、経常利益2,250百万円（前年対比68.5%増）、当期純利益1,480百万円（前年対比69.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

（当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況等）

（単位：百万円）

	当中間連結会計 期間	前中間連結会計 期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	1,071	1,162	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	631	1,063	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	379	11	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-	2	9
現金及び現金同等物の増減額	47	59	107	5
現金及び現金同等物期末残高	5,486	5,599	113	5,534

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、90百万円であり、前中間連結会計期間と比較して1,162百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比1,203百万円と大幅に増加したものの、売上債権の増加268百万円、棚卸資産の増加414百万円等の増加の一方、仕入債務が855百万円と減少したこと等により運転資金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して1,063百万円増加し、431百万円となりました。これは主に、資金の定期預金の預入れと払戻しにかかる収入の純額が前中間連結会計期間と比較して増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して11百万円増加し、391百万円となりました。これは主に、長・短借入金の返済および東京証券取引所市場第一部指定記念配当による増配にともない、前中間連結会計期間と比較して親会社による配当金の支払額が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比較して113百万円減少し、5,486百万円（前年同期末比2.0%減）となりました。

（財務指標の推移について）

	平成13年 9 月 中間期	平成14年 9 月 中間期	平成15年 9 月 中間期	平成16年 9 月 中間期	平成16年 3 月 期
自己資本比率	79.5%	80.9%	80.1%	76.4%	74.1%
時価ベースの自己資本比率	60.7%	49.6%	61.3%	80.1%	87.8%
債務償還年数	0.10年	0.03年	0.27年	- 年	1.11年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	451.7倍	1,110.0倍	326.8倍	- 倍	68.6倍

（注）1．上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本 / 期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3．債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			8,425,456			6,136,440			7,052,386	
2 受取手形及び売掛金			6,044,038			10,164,133			9,895,577	
3 有価証券			50,305			387,864			133,507	
4 棚卸資産			2,325,297			3,087,986			2,673,308	
5 その他			362,512			388,018			414,212	
6 貸倒引当金			5,927			8,776			8,914	
流動資産合計			17,201,681	59.5		20,155,666	62.5		20,160,079	62.4
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1.2	1,776,448			1,811,772			1,842,335		
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	1,097,113			995,641			1,043,333		
(3) 土地	2	4,570,608			4,599,352			4,599,352		
(4) その他	1	428,170	7,872,340		585,539	7,992,305		350,243	7,835,264	
2 無形固定資産	2		100,691			81,541			87,392	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,368,445			3,692,655			3,892,011		
(2) その他		385,707			317,297			327,794		
(3) 貸倒引当金		2,968	3,751,185		1,626	4,008,327		1,589	4,218,216	
固定資産合計			11,724,217	40.5		12,082,173	37.5		12,140,873	37.6
資産合計			28,925,898	100.0		32,237,840	100.0		32,300,952	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成16年3月31日）				
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金			3,316,331			4,769,951			5,625,941	
2 未払法人税等			129,555			561,584			367,502	
3 賞与引当金			315,756			357,437			337,984	
4 その他	2		707,466			853,873			839,312	
流動負債合計			4,469,109	15.5		6,542,846	20.3		7,170,741	22.2
固定負債										
1 長期借入金	2		438,000			312,000			375,000	
2 退職給付引当金			761,602			668,280			732,814	
3 役員退職慰労引当金			87,170			96,530			91,870	
固定負債合計			1,286,772	4.4		1,076,810	3.3		1,199,684	3.7
負債合計			5,755,882	19.9		7,619,656	23.6		8,370,425	25.9
（少数株主持分）										
少数株主持分			-	-		-	-		-	-
（資本の部）										
資本金			2,015,900	7.0		2,015,900	6.3		2,015,900	6.2
資本剰余金			2,157,140	7.4		2,157,140	6.7		2,157,140	6.7
利益剰余金			19,252,607	66.6		20,613,733	63.9		19,923,970	61.7
その他有価証券評価差額金			2,781	0.0		84,259	0.3		86,365	0.3
自己株式			252,850	0.9		252,850	0.8		252,850	0.8
資本合計			23,170,015	80.1		24,618,183	76.4		23,930,526	74.1
負債、少数株主持分及び資本合計			28,925,898	100.0		32,237,840	100.0		32,300,952	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			8,491,370	100.0		12,860,563	100.0		20,793,953	100.0
売上原価			6,903,202	81.3		9,690,234	75.3		16,712,826	80.4
売上総利益			1,588,167	18.7		3,170,329	24.7		4,081,126	19.6
販売費及び一般管理費										
1 発送費		-			197,749			-		
2 販売手数料		-			211,168			-		
3 役員報酬		82,610			84,544			164,911		
4 給与手当		248,299			269,934			600,865		
5 賞与引当金繰入額		95,093			106,117			103,425		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,120			5,010			10,820		
7 研究開発費		243,072			256,443			488,880		
8 その他		630,630	1,305,826	15.4	558,274	1,689,240	13.2	1,381,643	2,750,545	13.2
営業利益			282,341	3.3		1,481,088	11.5		1,330,581	6.4
営業外収益										
1 受取利息		14,735			15,441			30,028		
2 受取配当金		4,866			6,817			9,594		
3 その他		12,035	31,636	0.4	20,490	42,749	0.3	22,165	61,788	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3,278			3,121			6,854		
2 固定資産除売却損	1	4,096			4,085			23,699		
3 その他		9,547	16,923	0.2	6,209	13,416	0.1	26,841	57,395	0.3
経常利益			297,055	3.5		1,510,420	11.7		1,334,974	6.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	6,422			-			19,426		
2 貸倒引当金戻入益		4,821			100			3,213		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		40,660	51,904	0.6	40,660	40,761	0.4	81,320	103,960	0.5
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	3,457			8,216			46,732		
2 固定資産売却損	4	19			-			303		
3 投資有価証券評価損		730			-			813		
4 投資有価証券売却損		3,663			-			3,663		
5 ゴルフ会員権評価損		1,410			-			1,410		
6 原材料処分損		-	9,281	0.1	-	8,216	0.1	36,929	89,852	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			339,678	4.0		1,542,965	12.0		1,349,082	6.5
法人税、住民税及び事業税		145,812			551,628			516,080		
法人税等調整額		6,598	139,213	1.6	12,026	539,602	4.2	38,826	477,254	2.3
中間(当期)純利益			200,464	2.4		1,003,363	7.8		871,827	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,157,140		2,157,140		2,157,140
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,157,140		2,157,140		2,157,140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,318,782		19,923,970		19,318,782
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		200,464	200,464	1,003,363	1,003,363	871,827	871,827
利益剰余金減少高							
1 配当金		262,140		308,400		262,140	
2 役員賞与		4,500	266,640	5,200	313,600	4,500	266,640
利益剰余金中間期末(期 末)残高			19,252,607		20,613,733		19,923,970

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		339,678	1,542,965	1,349,082
減価償却費		242,902	212,892	506,026
貸倒引当金の減少額		4,821	100	3,213
賞与引当金の増加額 (減少額)		1,895	19,452	20,332
退職給付引当金の減少額		69,410	64,533	98,198
役員退職慰労引当金の増 加額 (減少額)		6,350	4,660	1,650
受取利息及び受取配当金		19,601	22,258	39,623
支払利息		3,278	3,121	6,854
為替差損益 (差益)		-	2,502	9,719
固定資産売却益		6,422	-	19,426
固定資産除売却損		7,573	12,302	70,735
投資有価証券評価損		730	-	813
投資有価証券売却損		3,663	-	3,663
ゴルフ会員権評価損		1,410	-	1,410
その他の営業外費用		742	4,586	1,441
売上債権の減少額 (増加額)		1,583,911	268,588	2,267,627
棚卸資産の増加額		581,406	414,677	929,418
その他資産の減少額		39,508	49,727	16,754
仕入債務の増加額 (減少額)		272,383	855,990	2,037,226
未払消費税等の増加額 (減少額)		1,546	57,490	70,088
その他負債の増加額		9,799	105,473	51,530
役員賞与の支払額		4,500	5,200	4,500
小計		1,264,862	263,840	782,022
利息及び配当金の受取額		19,591	22,234	37,109
利息の支払額		3,433	2,976	6,910
法人税等の支払額		209,759	373,885	342,080
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,071,260	90,787	470,141

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,675,001	527,000	3,864,001
定期預金の払戻による収入		2,140,000	1,395,001	4,637,000
有価証券の取得による支出		-	200	-
有価証券の償還による収入		45,000	80,000	45,000
有形固定資産の取得によ る支出		364,866	367,676	634,583
有形固定資産の売却によ る収入		21,142	-	42,264
投資有価証券の取得によ る支出		495	140,098	1,758,894
投資有価証券の売却・解 約による収入		215,194	850	514,959
投資有価証券の償還によ る収入		-	-	1,000,000
その他投資活動による収入		2,461	-	2,071
その他投資活動による支出		15,347	9,136	19,059
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		631,912	431,740	35,242
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		35,000	600,000	86,000
短期借入金の返済による 支出		393,000	620,000	424,000
長期借入れによる収入		300,000	-	300,000
長期借入金の返済による 支出		59,800	63,000	130,700
親会社による配当金の支 払額		262,140	308,400	262,140
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		379,940	391,400	430,840
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	2,502	9,719
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		59,408	47,944	5,661
現金及び現金同等物の期首 残高		5,540,046	5,534,385	5,540,046
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	5,599,454	5,486,440	5,534,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左	同左
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（５年） イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ．役員退職慰労引当金 同左	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	イ・消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産除売却損」は839千円であります。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「発送費」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「発送費」は102,445千円であります。 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「販売手数料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「販売手数料」は45,743千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,338千円減少しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																												
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,556,358千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>工場財団</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>186,535千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76,872</td></tr><tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>491,720</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>流動負債その他</td><td>83,900千円</td></tr><tr><td>(一年内返済予定長期借入金)</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>313,000</td></tr><tr><td>計</td><td>396,900</td></tr></table>	工場財団		建物及び構築物	186,535千円	機械装置及び運搬具	76,872	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	491,720	流動負債その他	83,900千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	313,000	計	396,900	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,616,552千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>工場財団</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>173,241千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>72,695</td></tr><tr><td>土地</td><td>242,410</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>494,457</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>流動負債その他</td><td>76,000千円</td></tr><tr><td>(一年内返済予定長期借入金)</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>237,000</td></tr><tr><td>計</td><td>313,000</td></tr></table>	工場財団		建物及び構築物	173,241千円	機械装置及び運搬具	72,695	土地	242,410	無形固定資産	6,110	計	494,457	流動負債その他	76,000千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	237,000	計	313,000	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,475,661千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>工場財団</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>179,741千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74,444</td></tr><tr><td>土地</td><td>242,410</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>502,706</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>流動負債その他</td><td>76,000千円</td></tr><tr><td>(一年内返済予定長期借入金)</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>275,000</td></tr><tr><td>計</td><td>351,000</td></tr></table>	工場財団		建物及び構築物	179,741千円	機械装置及び運搬具	74,444	土地	242,410	無形固定資産	6,110	計	502,706	流動負債その他	76,000千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	275,000	計	351,000
工場財団																																																														
建物及び構築物	186,535千円																																																													
機械装置及び運搬具	76,872																																																													
土地	222,201																																																													
無形固定資産	6,110																																																													
計	491,720																																																													
流動負債その他	83,900千円																																																													
(一年内返済予定長期借入金)																																																														
長期借入金	313,000																																																													
計	396,900																																																													
工場財団																																																														
建物及び構築物	173,241千円																																																													
機械装置及び運搬具	72,695																																																													
土地	242,410																																																													
無形固定資産	6,110																																																													
計	494,457																																																													
流動負債その他	76,000千円																																																													
(一年内返済予定長期借入金)																																																														
長期借入金	237,000																																																													
計	313,000																																																													
工場財団																																																														
建物及び構築物	179,741千円																																																													
機械装置及び運搬具	74,444																																																													
土地	242,410																																																													
無形固定資産	6,110																																																													
計	502,706																																																													
流動負債その他	76,000千円																																																													
(一年内返済予定長期借入金)																																																														
長期借入金	275,000																																																													
計	351,000																																																													
すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 経常的に発生する機械装置、 工具器具及び備品の交換によ る除却等にかかわる損失であ ります。	1 . 同左	1 . 同左
2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。	2 . -----	2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。
機械装置及び 運搬具 5,479千円		機械装置及び 運搬具 9,424千円
その他 943		土地 8,949
計 6,422		その他 1,053
		計 19,426
3 . 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
建物及び 構築物 1,103千円	建物及び 構築物 995千円	機械装置及 び運搬具 36,150千円
機械装置及 び運搬具 2,317	機械装置及 び運搬具 7,221	建物及び 構築物 7,731
その他 35	計 8,216	その他 2,850
計 3,457		計 46,732
4 . 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。	4 . -----	4 . 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。
機械装置及 び運搬具 19千円		機械装置及び 運搬具 303千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 8,425,456千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 2,826,001	現金及び預金勘定 6,136,440千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 650,000	現金及び預金勘定 7,052,386千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,518,001
現金及び現金同等 物 5,599,454	現金及び現金同等 物 5,486,440	現金及び現金同等 物 5,534,385

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>247,058</td><td>138,512</td><td>108,545</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>53,246</td><td>33,364</td><td>19,882</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,304</td><td>171,877</td><td>128,427</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	247,058	138,512	108,545	有形固定資 産 その他	53,246	33,364	19,882	合計	300,304	171,877	128,427	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>294,520</td><td>156,325</td><td>138,194</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>53,655</td><td>24,603</td><td>29,052</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>451</td><td>3,420</td></tr><tr><td>合計</td><td>352,047</td><td>181,380</td><td>170,667</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	294,520	156,325	138,194	有形固定資 産 その他	53,655	24,603	29,052	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	451	3,420	合計	352,047	181,380	170,667	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>261,824</td><td>141,189</td><td>120,635</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>50,305</td><td>21,416</td><td>28,889</td></tr><tr><td>合計</td><td>312,130</td><td>162,605</td><td>149,524</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	261,824	141,189	120,635	有形固定資 産 その他	50,305	21,416	28,889	合計	312,130	162,605	149,524
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	247,058	138,512	108,545																																																			
有形固定資 産 その他	53,246	33,364	19,882																																																			
合計	300,304	171,877	128,427																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	294,520	156,325	138,194																																																			
有形固定資 産 その他	53,655	24,603	29,052																																																			
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	451	3,420																																																			
合計	352,047	181,380	170,667																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	261,824	141,189	120,635																																																			
有形固定資 産 その他	50,305	21,416	28,889																																																			
合計	312,130	162,605	149,524																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 41,355千円 1 年超 95,550 合計 136,905	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 48,224千円 1 年超 129,806 合計 178,031	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 44,221千円 1 年超 113,245 合計 157,466																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 25,506千円 減価償却費相当 額 22,654 支払利息相当額 2,390	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 26,052千円 減価償却費相当 額 23,224 支払利息相当額 2,371	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 50,759千円 減価償却費相当 額 45,160 支払利息相当額 4,616																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

有価証券			
1．その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	561,881千円	582,224千円	20,343千円
(2) 債券	467,520	464,577	2,942
(3)その他	654,194	647,799	6,395
合計	1,683,595	1,694,601	11,005
2．時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1)その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	359,906千円		
マネー・マネジメント・ファンド	246,690		
中期国債ファンド	105,650		
非上場外国債券	1,000,000		

当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

有価証券			
1．その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	663,391千円	813,920千円	150,528千円
(2) 債券	1,696,366	1,707,392	11,026
(3) その他	653,438	647,712	5,725
合計	3,013,195	3,169,025	155,829
2．時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	376,550千円		
マネー・マネジメント・ファンド	15,295		
マネー・リザーブ・ファンド	1,387		
中期国債ファンド	6,360		
非上場外国債券	500,000		

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	604,632千円	797,366千円	192,733千円
(2) 債券	1,667,020	1,656,446	10,573
(3) その他	654,137	646,370	7,766
合計	2,925,789	3,100,183	174,394

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	360,589千円
マネー・マネジメント・ファンド	45,293
マネー・リザーブ・ファンド	1,393
中期国債ファンド	6,160
非上場外国債券	500,000

（デリバティブ関係取引）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	O E M事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,860,860	3,129,940	500,568	8,491,370	-	8,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	429	747	401,964	403,141	(403,141)	-
計	4,861,290	3,130,687	902,533	8,894,511	(403,141)	8,491,370
営業費用	5,001,327	2,765,325	861,417	8,628,070	(419,041)	8,209,028
営業利益又は営業損失	140,037	365,362	41,116	266,441	15,900	282,341

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	O E M事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,631	7,480,544	667,387	12,860,563	-	12,860,563
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,952	2,680	696,002	701,634	(701,634)	-
計	4,715,583	7,483,224	1,363,390	13,562,197	(701,634)	12,860,563
営業費用	4,783,431	6,021,989	1,269,351	12,074,772	(695,297)	11,379,475
営業利益又は営業損失	67,848	1,461,234	94,039	1,487,424	(6,336)	1,481,088

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ＯＥＭ事業 （千円）	エレクトロ ニクス関連 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	11,364,499	8,288,814	1,140,638	20,793,953	-	20,793,953
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,331	7,404	1,150,751	1,159,486	(1,159,486)	-
計	11,365,831	8,296,218	2,291,389	21,953,439	(1,159,486)	20,793,953
営業費用	11,167,885	7,314,055	2,137,806	20,619,747	(1,156,375)	19,463,372
営業利益	197,945	982,163	153,582	1,333,692	(3,111)	1,330,581

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	108,394	856,170	964,565
連結売上高			8,491,370
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.3	10.1	11.4

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	56,724	2,350,517	2,407,242
連結売上高			12,860,563
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.4	18.3	18.7

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高	199,463	1,982,257	2,181,721
連結売上高			20,793,953
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.0	9.5	10.5

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米………米国

（２）アジア……中国、韓国、台湾、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,502円60銭 1 株当たり中間純利益 13円00銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,596円51銭 1 株当たり中間純利益 65円07銭 同左	1 株当たり純資産額 1,551円61銭 1 株当たり当期純利益 56円23銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
中間(当期) 純利益(千円)	200,464	1,003,363	871,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,464	1,003,363	867,127
期中平均株式数(千株)	15,420	15,420	15,420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	平成16年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。 1．当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し） (1) 売出株式数 当社普通株式 854,000株 (2) 売出人及び売出株式数 株式会社みずほ銀行 253,000株 タカノ株式会社(注) 201,000株 コクヨ株式会社 200,000株 日本発条株式会社 200,000株 (3) 売出価格 1株につき1,583円 (4) 売出方法 野村證券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受させます。 売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より当社に支払われる金額である引受価格を差し引いた額の総額とします。 (5) 申込期間 平成16年10月6日（水曜日）から 平成16年10月8日（金曜日） (6) 払込期日 平成16年10月14日（木曜日） (7) 受渡期日 平成16年10月15日（金曜日） (8) 申込証拠金 1株につき1,583円 (9) 申込株数単位 100株 (10) 前記各号については、平成16年9月28日に証券取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 (注) 自己株式の処分の概要 処分株式数 当社普通株式 201,000株 処分価額 1株につき1,501円40銭	-----

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	処分方法 売出しとし、野村證券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受させる。 売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より当社に支払われる金額である引受価格を差し引いた額の総額とする。 申込期間 平成16年10月6日（水曜日）から平成16年10月8日（金曜日） 払込期日 平成16年10月14日（木曜日） 受渡期日 平成16年10月15日（金曜日） 申込証拠金 1株につき1,583円 申込株数単位 100株 自己株式の処分 今般、自己株式の処分を実施することといたしました。これは設備資金に充当するため、また当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。 自己株式の処分による手取金の用途 自己株式の処分による手取金については、全額設備資金に充当する予定であります。 2．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し） 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した結果、引受人の買取引受による売出しとは別に、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式100,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を実施しました。 これに関連して、当社は、平成16年9月28日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする100,000株の自己株式の処分を平成16年11月9日を払込期日として行うことを決議（注）しております。	-----

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	(1) 売出株式数 当社普通株式 100,000株 (2) 売出人及び売出株式数 野村證券株式会社 100,000株 (3) 売出価格 1株につき1,583円 (4) 売出方法 野村證券株式会社が当社株主から 借入れた当社普通株式100,000株の売 出しを行います。 (5) 申込期間 平成16年10月6日(水曜日)から 平成16年10月8日(金曜日) (6) 払込期日 平成16年10月14日(木曜日) (7) 受渡期日 平成16年10月15日(金曜日) (8) 申込証拠金 1株につき1,583円 (9) 申込株数単位 100株 (10) 前記各号については、平成16年9 月28日に証券取引法に基づく有価 証券通知書を提出しております。 (注) 第三者割当による自己株式の処 分の概要 処分株式数 当社普通株式 98,800株 処分価額 1株につき1,501円40銭 割当先及び割当株式数 野村證券株式会社 98,800株 申込期日 平成16年11月8日(月曜日) 払込期日 平成16年11月9日(火曜日) 受渡期日 平成16年11月10日(水曜日) 申込株数単位 100株	-----

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	自己株式の処分 今般、自己株式の処分を実施することといたしましたが、これは設備資金に充当するため、また当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。 自己株式の処分による手取金の使途 自己株式の処分による手取金については、全額設備資金に充当する予定であります。 野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当による自己株式処分にかかる割当に応じ、当社普通株式を取得するため、最終的な処分株式数は平成16年9月28日開催の取締役会において決議された処分株式数100,000株から1,200株減少した98,800株となっております。	-----

5．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,747,902	3.7
エレクトロニクス関連事業	7,430,974	141.2
その他の事業	251,250	86.4
合計	12,430,127	52.6

（注） 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,613,739	3.5	836,003	3.3
エレクトロニクス関連事業	4,404,952	36.1	5,919,990	0.1
その他の事業	558,657	11.6	24,100	-
合計	9,577,349	21.3	6,780,093	0.8

（注） セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,712,631	3.0
エレクトロニクス関連事業	7,480,544	139.0
その他の事業	667,387	33.3
合計	12,860,563	51.5

（注）１．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自平成15年４月１日 至平成15年９月30日）		当中間連結会計期間 （自平成16年４月１日 至平成16年９月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	3,674,275	43.3	3,530,580	27.5
ＬＧジャパン株式会社	-	-	2,731,000	21.2